

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本電産サンキョー 株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 員仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡山 滋
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理部長 上原 敏典
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	60,362	59,515	58,043	122,311	121,994
経常利益	"	5,762	7,865	6,381	11,246	14,901
中間(当期)純利益	"	13,804	6,188	5,903	17,795	12,672
純資産額	"	48,291	58,890	74,447	52,483	65,661
総資産額	"	99,444	111,895	112,060	96,051	112,726
1株当たり純資産額	円	252.89	308.46	369.62	274.75	343.60
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	72.29	32.41	30.93	93.07	65.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	48.6	52.6	62.9	54.6	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,683	9,892	2,959	9,677	16,147
投資活動による キャッシュ・フロー	"	3,795	5,900	2,801	9,339	9,125
財務活動による キャッシュ・フロー	"	6,288	6,727	2,457	6,290	2,871
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	18,654	32,586	30,068	20,913	32,307
従業員数	人	13,910	18,204	13,482	15,841	16,058

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

4. 第83期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	42,933	42,728	41,936	88,192	88,171
経常利益	"	4,541	6,346	5,649	8,661	12,069
中間(当期)純利益	"	13,324	6,742	4,479	17,038	12,696
資本金	"	35,270	35,270	35,270	35,270	35,270
発行済株式総数	株	191,107,628	191,107,628	191,107,628	191,107,628	191,107,628
純資産額	百万円	46,753	56,346	65,773	50,558	61,975
総資産額	"	87,969	92,248	94,405	80,770	97,447
1株当たり純資産額	円	244.83	295.14	344.60	264.78	324.32
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	69.77	35.32	23.47	89.22	66.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	"	-	2.5	5.0	5.0	7.5
自己資本比率	%	53.1	61.1	69.7	62.6	63.6
従業員数	人	1,161	1,272	1,300	1,177	1,245

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

4. 第83期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSCD Co.,Ltd.は、当社が所有する株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
SCD Co.,Ltd.	韓国京畿道	WON 4,375,000千	電子部品 関連事業	40.8	当社製品の製造販売

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数（人）
電子部品関連事業	12,748
システム機器関連事業	599
その他	50
全社（共通）	85
合計	13,482

- （注）1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,576人減少した主な要因は、光ピックアップの合理化および不採算製品の撤収等により、NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATIONと、NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITEDでの減少が主な内容です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,300
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における、わが国経済は、企業収益の改善を受けて高水準の設備投資の拡大に牽引され、個人消費も堅調となり、景気はデフレ脱却から成長路線への転換の中で推移しました。米国経済は、景気調整等の不安材料はあるものの堅調を維持し、アジアでは中国を中心に景気は概ね好調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは前年に引き続き、スリー新（新製品・新市場・新顧客）の積極展開による増収活動に取り組んで参りました。その結果、今期は小型化・省電力の市場優位性が評価され、新規市場参入を果たしました携帯電話向けレンズアクチュエータの量産開始やシステム関連事業の拡大に結びつけることができました。一方、ビデオテープレコーダー等の市場縮小傾向にあるモータの減少や、不採算製品の撤収もあり、売上高は前年同期比14億71百万円（2.5%）減収の580億43百万円となりました。営業利益については売上減少による減収要因はありましたが、全社的な合理化・生産性向上活動を一段と推進し、原価形成力・収益力アップに積極的に取り組んできました結果、前年同期比1億47百万円増益の60億61百万円となり、中間期としては3年連続の過去最高益となりました。経常利益については、営業外損益において、昨年度に比べ為替差益が15億16百万円減少したことにより、前年同期比14億83百万円減益の63億81百万円となりました。中間純利益については、前年同期比で2億85百万円減益の59億3百万円となりました。

(2) 分野別状況

セグメント別の売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

電子部品関連事業

電子部品関連事業の売上高は前年同期比58億1百万円（13.4%）減収の374億64百万円となりました。製品別状況については、ステッピングモータは原材料が高騰する中で市場価格が下落するという厳しい環境下でありましたが、P C、D V Dレコーダー用途向けが好調に推移し、前年同期比5.7%の増収となりました。ホームアプライアンスユニットは、一部顧客の生産調整による影響を受けましたが、昨年来、B R I C s 市場の開拓に加え、マーケットニーズに対応する新用途製品の展開を積極的に進めて参りました結果、前年同期比0.6%の減収とほぼ前年並となりました。光ピックアップユニットはコンボハーフハイトが堅調に推移しましたが、収益優先の中で不採算製品の撤収を進めた結果、前年同期比30.2%の減収となりました。D Cモータは、今後市場拡大が期待される携帯電話向けレンズアクチュエータ等の新製品への展開を図りましたが、市場縮小傾向にあるビデオ用モータ等の減少があり、前年同期比25.6%の減収となりました。

営業利益については、原材料高騰の中にあって合理化・生産性向上活動を強力に推し進め、利益改善を図りましたが、減収による影響が大きく、前年同期比12億4百万円減益の11億23百万円となりました。

電子部品関連事業については、引き続き、新マーケットへの拡販活動を積極的に進め、確実な増収に結びつけることを目標として取り組んで参ります。また、当下半年については特に、市場拡大が期待されるレンズアクチュエータの確実な事業拡大、光ピックアップユニットの合理化戦略モデル投入による収益化に向けて重点的に取り組んで参ります。

システム機器関連事業

システム機器関連事業の売上高は前年同期比44億17百万円（29.1%）増収の195億71百万円となりました。大型液晶テレビ市場は順調に拡大しており、世界トップメーカー各社では次世代となる第7世代以上の大型ガラス基板を採用した新工場が立ち上がってきました。2007年以降、北京オリンピックを控えた中国の新規参入も含め生産規模の拡大が予想されており、中期的には活発な投資継続が見込める環境にあります。この状況下、当社の液晶ガラス基板搬送用ロボットは安定搬送と高剛性・高信頼性・省エネルギーといった優位性が広く認知され、売上高は前年同期比31.5%の増収となりました。カードリーダーについては、シェア1であるA T M用途向けで構築しました信頼性・市場優位性を生かし、成長が見込まれる新市場への積極的拡販、新製品の展開を進めて参りました結果、売上高は前年同期比24.9%の増収となりました。

営業利益については、増収効果に加え、合理化・生産性向上活動等を積極的に推進したことにより、前年同期比13億27百万円増益の51億47百万円となりました。

システム機器関連事業については、今後、ロボット事業における半導体用ロボット、カードリーダー事業における交通・ホテル・流通などの新市場への拡販活動を積極的に進め、更なる増収に結びつけることを目標として取り組んで参ります。

その他

その他については、オルゴール製品の減少等により、売上高は前年同期比88百万円（8.0%）減収の10億8百万円となりました。

営業利益については、売上高減収の影響がありましたが、合理化・生産性向上活動等を積極的に推進したことにより、前年同期比48百万円増益の84百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本は、不採算製品の撤収を進めた光ピックアップユニット、市場縮小傾向にあるビデオ用モータ等の減少が大きかったDCモータなどの減収影響がありましたが、液晶ガラス基板搬送用ロボット、カードリーダー、ステッピングモータなどの製品が好調であり、売上高は前年同期比1.1%増収の416億92百万円となりました。

営業利益については、増収効果に加え合理化・生産性向上活動等の改善により54億7百万円（前年同期は51億3百万円）となりました。

アジア

アジアは、DCモータの減収による影響が大きく、売上高は前年同期比15.2%減収の133億76百万円となりました。

営業利益は合理化・生産性向上活動等の改善を進めてまいりましたが、減収による影響により、4億79百万円（前年同期は7億60百万円）となりました。

北米

北米は、カードリーダーが好調だったことに加えて、ホームアプライアンスユニットが堅調に推移しており、売上高は前年同期比29.2%増収の23億14百万円となり、営業利益は3億62百万円（前年同期は2億54百万円）となりました。

欧州

欧州は、カードリーダーが中心であります。売上高は前年同期比6.3%減収の6億60百万円となり、営業利益は85百万円（前年同期は54百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当社グループは、平成18年4月1日付で、グループ全体での効率的な資金運用・調達を行うため、日本電産株式会社との間でキャッシュ・マネージメント・システム（以下CMS）を導入しました。当中間連結会計期間末のCMS預け金の残高は97億18百万円で、これを含めた現金及び現金同等物の残高は、300億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億38百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比69億33百万円（70.1%）減少の29億59百万円となりました。これは、システム機器関連事業が堅調に推移している中での合理化・生産性向上活動等による税金等調整前中間純利益64億33百万円および減価償却費24億67百万円の収入、システム機器関連事業の在庫調整局面による仕入債務の減少34億6百万円および当中間連結会計期間末の金融機関休日等の影響による、売上債権の増加20億9百万円の支出が主な内容です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比30億99百万円（52.5%）減少の28億1百万円となりました。これは設備投資による支出30億33百万円と関係会社株式の売却による収入7億66百万円が主な内容です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24億57百万円（前年同期は67億27百万円の収入）となりました。これは短期借入金の返済13億80百万円と配当金支払額9億54百万円の支出が主な内容です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	37,812	86.9
システム機器関連事業	19,585	127.0
その他	161	115.7
合計	57,559	97.5

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	37,431	86.7	6,165	97.1
システム機器関連事業	13,785	93.9	5,658	67.3
その他	1,011	93.0	64	311.1
合計	52,227	88.6	11,887	80.5

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	37,464	86.6
システム機器関連事業	19,571	129.1
その他	1,008	92.0
合計	58,043	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報技術を活用し産業の変化や急激な技術革新を先取りした製品を開発して経営基盤の安定化を図るとともに、環境に配慮し社会貢献を理念とした製品開発・研究活動に積極的に取り組んでいます。

また、日本電産グループの一員として、研究開発にあってもさらに積極的な活動を展開するとともに、日本電産グループ内においても技術については、お互いに競争しながら時には協業、相乗効果を狙い活動を推進中です。

研究開発活動の内容としては、当社グループの保有するファインメカトロニクス、ソフト（ファーム）ウェアを融合させたインテリジェントメカニズム製品の開発を超精密加工技術の開発と合わせ、マルチメディア関連機器・コンピュータ等情報周辺機器・産業用ロボット・家電製品・住宅設備機器の各分野にわたり研究開発活動を行っています。

具体的な開発商品は、電子部品関連事業では、高速・大容量の記録再生対応の光ピックアップおよびステッピングモータに重点を置いて製品の開発を行っています。当社グループの光ピックアップは日々拡大する高速/高容量化の技術革新に追従すると同時に、急拡大する生産に対応した量産性確保の技術開発も重要な位置付として積極的に取り組んでいます。ステッピングモータは、デジタルカメラ関連の小型化市場への先駆者として開発貢献し量産を開始しましたが、限りなく続く静音化に現在も挑戦中です。また、携帯電話カメラレンズ駆動用モータおよびレンズアクチュエータユニットも本格的に量産を開始しました。

システム機器関連事業では、カードリーダ技術を応用した各種カードメディアに対する周辺機器の積極的開発を行う一方、日々大型化展開される液晶基板搬送用ロボットについては、第八世代基板対応まで開発展開中です。さらに半導体ロボット分野へも積極的な展開を行っています。

また、家電、住宅設備用各種製品のコアアクチュエータでは、顧客との協業により全く新しい機能を短期間に具現化し、国内顧客新モデルのアクチュエータユニットの先駆者として評価をいただいています。

当社の研究開発活動は製品の格差化技術として必要な要素技術・加工技術・設備開発を積極的に行うために、製品群の技術部門に加えて、本社共通組織としてナノテクノロジーの応用開発を推進するための長野技術開発研究所を設置し、特に光学部品の開発を強力に推進し、新たな携帯電話向け光学アクチュエータ製品の開発を進めています。

当中間連結会計期間における研究開発活動の成果として開発された製品の主なものは、以下のとおりです。

1．電子部品関連事業

IT関連製品、AV製品、家電製品および住宅設備機器の分野では現有製品の収益力向上に向けて、合理化モデルをはじめ、静音化に対応した製品開発を行っています。

- (1) エアコン用お掃除ロボット
- (2) エアコン用ルーバ駆動、グリル駆動ユニット
- (3) サニタリー用電動ユニット（米国用発電ユニット）
- (4) デジタルカメラ/携帯電話カメラ用超小型ステッピングモータ（ボビンレス）
- (5) 携帯電話カメラ用超小型ムービングコイル オートフォーカスアクチュエータ（当社独自磁気回路：PAT 出願済み。）
- (6) 大型プロジェクションTV対応エア軸受けモータ
- (7) 車載用ブラシ付薄型CD・DVD搭載スピンドルモータ

光ディスクドライブ製品の分野では、高速回転モータと、DVD - P、DVD - W（ハーフハイトおよびスリム）、コンボ（ハーフハイトおよびスリム）、ブルーレイ/HD - DVD等の記録用光ピックアップを積極的に製品開発しています。

- (1) DVDプレーヤー用光ピックアップ合理化モデル
- (2) 52倍速記録CD - R、40倍速CD - RW、16倍速再生DVD - ROM用複合光ピックアップ（コンボ用ピックアップ）合理化モデル
- (3) 24倍速記録CD - R/RW、8倍速再生DVD - ROM用薄型複合光ピックアップ（コンボスリム用ピックアップ）合理化モデル
- (4) 8倍速記録DVD ± R/RW、24倍速記録CD - ROM用薄型複合光ピックアップ（DVD - Wスリム用ピックアップ）
- (5) ウルトラスリムタイプ光ピックアップ（コンボ、DVD - W）
- (6) ブルーレイ/HD - DVD用複合光ピックアップ
- (7) DVD - R/RW、CD - R/RWハーフハイト用スピンドルモータ
- (8) DVD - R/RW、CD - R/RW用薄型スピンドルモータ
- (9) 超薄型DVD用小判型ステッピングモータ
- (10) CAR - DVD用ステッピングモータユニット
- (11) ブルーレイ DVD用コリメータレンズ駆動ステッピングモータ
- (12) レーザープリンタとデジタル複写機用高速OIL動圧モータ
- (13) 高精度光学部品（継続開発中）

2. システム機器関連事業

大手システムメーカーのOEMとしての金融端末関連機器、液晶製造装置用のロボット、コアパーツ（各種センサー、アクチュエータ）を、ソリューションの提供をテーマとして開発しています。

- (1) ATM次々世代用カードリーダー（カスタム品開発）
- (2) レシートプリンタ
- (3) 小切手・免許証・パスポートスキャナーリーダー
- (4) 鉄道用発券機
- (5) カードプリンタ
- (6) 複数ホッパーカード発行機
- (7) 世界最大級液晶大型基板（第8世代）対応ロボット
- (8) 省エネ・省スペース生産設備（“デスクトップファクトリー”：小型洗浄機、小型パーティクルモニタ）
- (9) 真空環境対応 搬送ロボット

3. その他

当社グループのルーツであるオルゴール製品の個別顧客対応等の展開をしています。

当中間連結会計期間における、グループ全体の研究開発費の総額は2,223百万円です。（当社グループの製品は多種多様であり、事業の種類別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、記載を省略しています。）

なお、当中間連結会計期間末における工業所有権の保有件数は、699件です。

1. 電子部品関連事業	420件
2. システム機器関連事業	265件
3. その他	14件

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	191,107,628	191,107,628	東京証券取引所市場第1部	-
計	191,107,628	191,107,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	191,107,628	-	35,270	-	-

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	103,056	53.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,353	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,997	3.66
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178-8	4,212	2.20
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1	4,133	2.16
みずほ信託退職給付信託キヤノン口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,710	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,660	1.39
永守 重信	京都府京都市西京区	2,252	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,055	1.08
日本電産コパル株式会社	東京都板橋区志村2丁目18-10	2,000	1.05
計	-	140,428	73.48

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 241,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,211,000	190,208	-
単元未満株式	普通株式 655,628	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,107,628	-	-
総株主の議決権	-	190,208	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の失念株式が3,000株含まれています。

なお、「議決権の数」欄には、株式に係る議決権(3,000株、3個)の個数は含まれていません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	241,000	-	241,000	0.1
計	-	241,000	-	241,000	0.1

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,879	1,664	1,519	1,559	1,575	1,605
最低(円)	1,365	1,328	1,315	1,267	1,330	1,381

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	COO、事業本部長	代表取締役	COO、システム事業本部長	安川 員仁	平成18年10月1日
常務取締役	事業本部副本部長、OPU事業統括	常務取締役	部品事業本部長	松尾 史朗	平成18年10月1日
取締役	事業本部DCM事業統括	取締役	部品事業本部副本部長、OPU事業統括	伊藤 仁一	平成18年10月1日
取締役	事業本部CRD事業統括、下諏訪事業所長	取締役	システム事業本部副本部長、CRD事業統括、下諏訪事業所長	今井 栄治	平成18年10月1日
取締役	事業本部副本部長(海外事業所担当)	取締役	-	浦野 一一	平成18年12月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受けています。

なお、従来から当社が監査を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		32,893		20,779		32,650	
2. 受取手形及び売掛金	*3	33,943		36,088		34,047	
3. たな卸資産		11,262		10,070		11,308	
4. 繰延税金資産		195		172		210	
5. 預け金		-		9,718		-	
6. 未収入金		1,110		816		713	
7. その他		522		455		461	
貸倒引当金		76		93		82	
流動資産合計		79,851	71.4	78,008	69.6	79,308	70.3
固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物及び構築物		4,580		5,614		5,600	
(2) 機械装置及び運搬具		12,025		11,739		11,940	
(3) 工具・器具及び備品		2,895		2,958		2,756	
(4) 土地		7,088		7,334		7,046	
(5) 建設仮勘定		890	27,480	1,722	29,369	1,066	28,409
2. 無形固定資産		158		243		183	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,717		3,803		4,217	
(2) 繰延税金資産		396		332		304	
(3) その他		327		317		318	
貸倒引当金		35	4,404	15	4,438	15	4,824
固定資産合計		32,043	28.6	34,051	30.4	33,418	29.7
資産合計		111,895	100.0	112,060	100.0	112,726	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		19,239		16,207		19,593		
2. 短期借入金		10,320		5,763		7,195		
3. 未払金及び未払費用		4,903		5,671		5,270		
4. 未払法人税等		708		532		952		
5. 繰延税金負債		9		4		4		
6. 賞与引当金		1,297		1,273		1,421		
7. 役員賞与引当金		-		35		-		
8. 事業整理損失引当金		41		-		-		
9. 設備購入支払手形		1,987		740		821		
10. その他		2,141		1,036		1,028		
流動負債合計		40,649	36.3	31,264	27.9	36,288	32.2	
固定負債								
1. 長期借入金		163		74		105		
2. 長期未払金		6,735		4,663		5,297		
3. 繰延税金負債		1,413		986		1,189		
4. 退職給付引当金		253		247		263		
5. その他		317		375		296		
固定負債合計		8,883	8.0	6,347	5.7	7,152	6.3	
負債合計		49,533	44.3	37,612	33.6	43,440	38.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		3,472	3.1	-	-	3,624	3.2	
(資本の部)								
資本金								
		35,270	31.5	-	-	35,270	31.3	
利益剰余金								
		24,694	22.1	-	-	30,701	27.2	
その他有価証券評価差額金								
		241	0.2	-	-	464	0.4	
為替換算調整勘定								
		1,191	1.1	-	-	580	0.5	
自己株式								
		125	0.1	-	-	194	0.1	
資本合計		58,890	52.6	-	-	65,661	58.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		111,895	100.0	-	-	112,726	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	35,270	31.5	-	-	
2. 利益剰余金		-	-	35,386	31.6	-	-	
3. 自己株式		-	-	212	0.2	-	-	
株主資本合計		-	-	70,444	62.9	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	850	0.7	-	-	
2. 為替換算調整勘定		-	-	747	0.7	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	102	0.0	-	-	
少数株主持分		-	-	3,900	3.5	-	-	
純資産合計		-	-	74,447	66.4	-	-	
負債純資産合計		-	-	112,060	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			59,515	100.0		58,043	100.0	121,994	100.0
売上原価			48,167	80.9		46,424	80.0	98,545	80.8
売上総利益			11,348	19.1		11,618	20.0	23,448	19.2
販売費及び一般管理費	* 1		5,435	9.2		5,557	9.6	11,297	9.2
営業利益			5,913	9.9		6,061	10.4	12,151	10.0
営業外収益									
1. 受取利息		102			210			208	
2. 受取配当金		12			18			24	
3. 持分法による投資利益		30			8			83	
4. 為替差益		1,751			235			2,566	
5. 雑収益		205	2,102	3.5	165	637	1.1	466	3,350
営業外費用									
1. 支払利息		82			206			264	
2. 雑損失		68	150	0.2	110	317	0.5	335	600
経常利益			7,865	13.2		6,381	11.0		14,901
特別利益									
1. 固定資産売却益	* 2	8			26			744	
2. 関係会社株式売却益		-			65			482	
3. 投資有価証券売却益		65			15			274	
4. 厚生年金基金解散益		437			-			437	
5. その他特別利益		7	518	0.9	17	124	0.2	23	1,962
特別損失									
1. 固定資産除却損		149			15			417	
2. 減損損失	* 3	-			52			81	
3. 特別退職金		-			-			51	
4. たな卸資産廃却損		-			-			87	
5. 事業撤退損失		-			-			95	
6. 子会社清算損		743			-			748	
7. その他の特別損失	* 4	35	928	1.6	4	72	0.1	40	1,522
税金等調整前中間(当期)純利益			7,455	12.5		6,433	11.1		15,341
法人税、住民税及び事業税		645			571			1,518	
過年度法人税等		-			-			517	
法人税等調整額		313	959	1.6	134	436	0.8	32	2,003
少数株主利益			308	0.5		93	0.1		665
中間(当期)純利益			6,188	10.4		5,903	10.2		12,672

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,482		19,482
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		6,188	6,188	12,672	12,672
利益剰余金減少高					
配当金		954		1,432	
役員賞与		21	976	21	1,453
利益剰余金中間期末(期 末)残高			24,694		30,701

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株 主 資 本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高 (百万円)	35,270	30,701	194	65,777
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		954		954
役員賞与(注)		75		75
中間純利益		5,903		5,903
自己株式の取得			18	18
持分法会社の株式売却による減少		188		188
株主資本以外の項目の当中間連結会 計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	4,684	18	4,666
平成18年 9月30日残高 (百万円)	35,270	35,386	212	70,444

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月31日残高 (百万円)	464	580	115	3,624	69,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					954
役員賞与(注)					75
中間純利益					5,903
自己株式の取得					18
持分法会社の株式売却による減少					188
株主資本以外の項目の当中間連結会 計期間中の変動額(純額)	386	167	218	276	494
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	386	167	218	276	5,161
平成18年 9月30日残高 (百万円)	850	747	102	3,900	74,447

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,455	6,433	15,341
減価償却費		2,228	2,467	4,942
退職給付引当金の減少額		11	11	3
賞与引当金の増加(減少)額		41	147	66
役員賞与引当金の増加額		-	35	-
貸倒引当金の増加(減少)額		9	10	25
受取利息及び受取配当金		114	228	233
支払利息		82	206	264
持分法による投資利益		30	8	83
厚生年金基金解散益		437	-	437
固定資産売却益		8	26	744
投資有価証券売却益		65	15	274
関係会社株式売却益		-	65	482
減損損失		-	52	81
固定資産除却損		149	15	417
事業撤退損失		-	-	95
特別退職金		-	-	51
たな卸資産廃却損		-	-	87
子会社清算損		743	-	748
売上債権の減少(増加)額		3,196	2,009	2,673
たな卸資産の減少(増加)額		881	1,301	1,783
仕入債務の増加(減少)額		350	3,406	622
その他の資産の増加額		1,913	236	504
その他の負債の増加(減少)額		503	408	2,672
その他		16	67	114
小計		10,479	3,889	18,034
利息及び配当金の受取額		150	268	270
利息の支払額		83	206	258
法人税等の支払額		653	992	1,899
営業活動による キャッシュ・フロー		9,892	2,959	16,147

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の純減少(増加)額		102	86	87
有形固定資産の取得による支出		4,602	3,033	9,221
有形固定資産の売却による収入		99	14	862
投資有価証券の取得による支出		1,553	27	1,535
投資有価証券の売却による収入		114	29	622
関係会社株式の取得による支出		-	-	143
関係会社株式の売却による収入		-	766	550
貸付による支出		17	48	38
貸付金の回収による収入		19	95	33
その他		63	511	344
投資活動による キャッシュ・フロー		5,900	2,801	9,125
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増加(減少)額		7,832	1,380	4,661
長期借入金の返済による支出		66	74	129
自己株式の取得による支出		28	18	97
配当金支払額		954	954	1,432
少数株主への配当金の支払額		56	30	130
財務活動による キャッシュ・フロー		6,727	2,457	2,871
現金及び現金同等物に係る換算 差額		552	1	1,099
現金及び現金同等物の増加(減 少)額		11,271	2,297	10,992
現金及び現金同等物の期首残高		20,913	32,307	20,913
新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加額		401	59	401
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	* 1	32,586	30,068	32,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数22社</p> <p>国内子会社</p> <p>日本電産サンキョーサービ スエンジニアリング株式会 社 (注1)</p> <p>日本電産サンキョー商事株 式会社 (注2)</p> <p>日本電産ニッシン株式会 社 (注3)</p> <p>東北日本電産ニッシン株式 会社 (注4)</p> <p>日本電産ビジョン株式会 社 (注5)</p> <hr/> <p>計 5社</p> <p>在外子会社</p> <p>NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED (注6)</p> <p>NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE. LTD. (注7)</p> <p>NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION (注8)</p> <p>NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO., LIMITED (注9)</p> <p>NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION (注10)</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD. (注11)</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION (注12)</p> <p>NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION</p> <p>NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED (注13)</p> <p>NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION (注14)</p> <p>PT. NIDEC NISSIN INDONESIA (注15)</p> <p>NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION (注16)</p> <p>NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED (注17)</p> <p>Tokyo Pigeon Mfg. Pte. Ltd.</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION (注18)</p> <p>NIDEC SANKYO EUROPE GmbH (注19)</p> <hr/> <p>計 17社</p> <hr/> <p>合 計 22社</p>	<p>(1) 連結子会社数23社</p> <p>国内子会社</p> <p>日本電産サンキョーサービ スエンジニアリング株式会 社</p> <p>日本電産サンキョー商事株 式会社</p> <p>日本電産ニッシン株式会 社</p> <p>東北日本電産ニッシン株式 会社</p> <p>日本電産ビジョン株式会 社</p> <hr/> <p>計 5社</p> <p>在外子会社</p> <p>NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED</p> <p>NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO., LIMITED</p> <p>NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION</p> <p>NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED</p> <p>NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION</p> <p>PT. NIDEC NISSIN INDONESIA</p> <p>NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION</p> <p>NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION</p> <p>NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION</p> <p>NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO EUROPE GmbH</p> <hr/> <p>計 18社</p> <hr/> <p>合 計 23社</p>	<p>(1) 連結子会社数22社</p> <p>国内子会社</p> <p>日本電産サンキョーサービ スエンジニアリング株式会 社 (注1)</p> <p>日本電産サンキョー商事株 式会社 (注2)</p> <p>日本電産ニッシン株式会 社 (注3)</p> <p>東北日本電産ニッシン株式 会社 (注4)</p> <p>日本電産ビジョン株式会 社 (注5)</p> <hr/> <p>計 5社</p> <p>在外子会社</p> <p>NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED (注6)</p> <p>NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE. LTD. (注7)</p> <p>NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION (注8)</p> <p>NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO., LIMITED (注9)</p> <p>NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION (注10)</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD. (注11)</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION (注12)</p> <p>NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION</p> <p>NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED (注13)</p> <p>NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION (注14)</p> <p>PT. NIDEC NISSIN INDONESIA (注15)</p> <p>NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION (注16)</p> <p>NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION</p> <p>NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED (注17)</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION (注18)</p> <p>NIDEC SANKYO EUROPE GmbH (注19)</p> <hr/> <p>計 17社</p> <hr/> <p>合 計 22社</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(注) 当中間連結会計期間および平成17年10月 1日付で社名変更をしています。旧社名は以下のとおりです。</p> <p>三協サービスエンジニアリング株式会社 (注1) 三協商事株式会社 (注2) 日新工機株式会社 (注3) 東北日新工機株式会社 (注4) 東京ビジョン株式会社 (注5) Sankyo Seiki(Hong Kong) Co.,Ltd. (注6) Sankyo Seiki(Singapore) Pte.,Ltd. (注7) Sankyo Seiki (Fuzhou) Co.,Ltd. (注8) Sankyo Seiki Fuzhou (H.K.)Co.,Ltd. (注9) Sankyo Seiki (America) Inc. (注10) Sankyo Electronics (Shaoguan)Co.,Ltd. (注11) Sankyo Seiki (Shenzhen) Co.,Ltd. (注12) HK Nissin Kohki Co.,Ltd. (注13) Taiwan Nissin Koki Co.,Ltd. (注14) PT.Indonesia Nissin Kohki (注15) Dalian Nissin Kohki Co.,Ltd. (注16) Tokyo Pigeon(Hong Kong) Co.,Ltd. (注17) Sankyo Seiki (Shanghai) Co.,Ltd. (注18) Sankyo Seiki Mfg., (Europe) G.m.b.H (注19)</p> <p>NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えしました。</p> <p>NIDEC SANKYO EUROPE GmbH は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えしました。</p> <p>Sankyo Precision (Malaysia)Sdn.,Bhd.は、清算手続きが進行しており、当中間連結会計期間において、重要性がなくなったことにより、損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えしました。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において社名変更をしています。旧社名は以下のとおりです。</p> <p>三協サービスエンジニアリング株式会社 (注1) 三協商事株式会社 (注2) 日新工機株式会社 (注3) 東北日新工機株式会社 (注4) 東京ビジョン株式会社 (注5) Sankyo Seiki(Hong Kong) Co.,Ltd. (注6) Sankyo Seiki(Singapore) Pte.,Ltd. (注7) Sankyo Seiki (Fuzhou) Co.,Ltd. (注8) Sankyo Seiki Fuzhou (H.K.)Co.,Ltd. (注9) Sankyo Seiki (America) Inc. (注10) Sankyo Electronics (Shaoguan)Co.,Ltd. (注11) Sankyo Seiki (Shenzhen) Co.,Ltd. (注12) HK Nissin Kohki Co.,Ltd. (注13) Taiwan Nissin Koki Co.,Ltd. (注14) PT.Indonesia Nissin Kohki (注15) Dalian Nissin Kohki Co.,Ltd. (注16) Tokyo Pigeon(Hong Kong) Co.,Ltd. (注17) Sankyo Seiki (Shanghai) Co.,Ltd. (注18) Sankyo Seiki Mfg., (Europe) G.m.b.H (注19)</p> <p>NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えしました。</p> <p>NIDEC SANKYO EUROPE GmbH は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えしました。</p> <p>NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION は、新たに会社を設立したため当連結会計年度より連結の範囲に加えしました。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>PT.Tokyo Pigeon Indonesia は、当中間連結会計期間において清算し損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社名</p> <p>NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION (注) PT.NIDEC SANKYO INDONESIA</p> <p style="text-align: right;"><u>合 計</u> 4社</p> <p>(注) Sankyo Seiki (korea)Co.,Ltd.は、NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION に社名を変更しました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の、総資産・売上高・中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行う前の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table data-bbox="478 1747 726 1870"> <tr><td>資産基準</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>売上高基準</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>利益基準</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>利益剰余金基準</td><td>0.1%</td></tr> </table>	資産基準	0.2%	売上高基準	0.0%	利益基準	0.4%	利益剰余金基準	0.1%	<p>PT.Tokyo Pigeon Indonesia は、当中間連結会計期間において清算し、損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社名</p> <p>NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT.NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <p style="text-align: right;"><u>合 計</u> 4社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の、総資産・売上高・中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table data-bbox="805 1747 1053 1870"> <tr><td>資産基準</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>売上高基準</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>利益基準</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>利益剰余金基準</td><td>0.2%</td></tr> </table>	資産基準	0.7%	売上高基準	0.1%	利益基準	0.4%	利益剰余金基準	0.2%	<p>Sankyo Precision (Malaysia)Sdn.,Bhd.は、清算手続きが進行しており、当連結会計年度において、重要性がなくなったことにより、損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。</p> <p>PT.Tokyo Pigeon Indonesia は、当連結会計年度において清算し、損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。</p> <p>Tokyo Pigeon Mfg.Pte.Ltd.は、当連結会計年度において清算し、損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社名</p> <p>NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION (注) PT.NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <p style="text-align: right;"><u>合 計</u> 5社</p> <p>(注) Sankyo Seiki (korea)Co.,Ltd.は、NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION に社名を変更しました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table data-bbox="1125 1747 1372 1870"> <tr><td>資産基準</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>売上高基準</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>利益基準</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>利益剰余金基準</td><td>0.2%</td></tr> </table>	資産基準	0.4%	売上高基準	0.1%	利益基準	0.4%	利益剰余金基準	0.2%
資産基準	0.2%																										
売上高基準	0.0%																										
利益基準	0.4%																										
利益剰余金基準	0.1%																										
資産基準	0.7%																										
売上高基準	0.1%																										
利益基準	0.4%																										
利益剰余金基準	0.2%																										
資産基準	0.4%																										
売上高基準	0.1%																										
利益基準	0.4%																										
利益剰余金基準	0.2%																										

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数とその会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>関連会社</p> <p>SCD Co.,Ltd.</p> <hr/> <p>計 1社</p> <hr/> <p>合 計 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数とその主要な会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION</p> <p>NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION</p> <p>PT. NIDEC SANKYO INDONESIA</p> <hr/> <p>計 4社</p> <p>関連会社</p> <p>株式会社 サニカ</p> <hr/> <p>計 1社</p> <hr/> <p>合 計 5社</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社および関連会社はいずれも小規模であり全体としても中間純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行う前の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <p>利益基準 0.5%</p> <p>利益剰余金基準 0.9%</p>	<p>(1) 持分法適用会社数とその会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>関連会社</p> <hr/> <p>合 計 -社</p> <p>(注) SCD Co.,Ltd.は、当中間連結会計期間において株式の一部を売却したため、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数とその主要な会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION</p> <p>PT. NIDEC SANKYO INDONESIA</p> <p>NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <hr/> <p>計 4社</p> <p>関連会社</p> <hr/> <p>合 計 4社</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社は小規模であり全体としても中間純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <p>利益基準 0.4%</p> <p>利益剰余金基準 0.2%</p>	<p>(1) 持分法適用会社数とその会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>関連会社</p> <p>SCD Co.,Ltd.</p> <hr/> <p>計 1社</p> <hr/> <p>合 計 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数とその主要な会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION</p> <p>PT. NIDEC SANKYO INDONESIA</p> <p>NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <hr/> <p>計 5社</p> <p>関連会社</p> <hr/> <p>計 -社</p> <hr/> <p>合 計 5社</p> <p>(注) 株式会社サニカは、当連結会計年度において株式を全部売却したため、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社および関連会社はいずれも小規模であり全体としても当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <p>利益基準 0.4%</p> <p>利益剰余金基準 0.2%</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN)CO.,LTD.、 NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED、 NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION の中間決算日は 6月30日 です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあ たっては、</p> <p>(1) NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD、 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION、 NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION は、中間連結決算日現在で実 施した仮決算に基づく中間財 務諸表を使用しています。</p> <p>(2) NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED、 NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION は、当該子会社の中間決算日 と中間連結決算日との間に重 要な取引が生じた場合、連結 上必要な調整を行っていま す。</p>	<p>連結子会社のうち、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN)CO.,LTD.、 NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED、 NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION の中間決算日は 6月30日 です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあ たっては、</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED、 NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION は、当該子会社の中間決算日 と中間連結決算日との間に重 要な取引が生じた場合、連結 上必要な調整を行っていま す。</p>	<p>連結子会社のうち、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN)CO.,LTD.、 NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED、 NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあつ ては、</p> <p>(1) NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD、 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION、 NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION は、連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を 使用しています。</p> <p>(2) NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED、 NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION は、当該子会社の決算日と連 結決算日との間に重要な取引 が生じた場合、連結上必要な 調整を行っています。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社および国内連結子会社は、先入先出法による低価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主として定額法を採用しています。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p> 建物及び構築物 15～60年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p> 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、海外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、中間期末在籍者に対する支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社およびその関連企業を母体とする三協精機厚生年金基金は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月27日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日をもって解散しました。当社については平成17年1月1日より、関連企業については平成16年5月1日より確定拠出年金制度に移行するため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ35百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(二) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社およびその関連企業を母体とする三協精機厚生年金基金は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月27日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日をもって解散しました。当社については平成17年1月1日より、関連企業については平成16年5月1日より確定拠出年金制度に移行するため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>本移行に伴う影響額は、前連結会計年度において「厚生年金基金解散益」として8,490百万円を特別利益として計上しましたが、「最低責任準備金の還付」等により437百万円を「厚生年金基金解散益」として当中間連結会計期間において特別利益に計上しています。</p> <p>なお、確定拠出年金制度等への資産移管等に伴う「未払金及び未払費用」483百万円および「長期未払金」6,549百万円を計上しています。</p> <p>(ホ) 事業整理損失引当金 当社は経営改善計画に基づく事業整理等に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(ホ)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>本移行に伴う影響額は、前連結会計年度において「厚生年金基金解散益」として8,490百万円を特別利益として計上しましたが、「最低責任準備金の還付」等により437百万円を「厚生年金基金解散益」として当中間連結会計年度において特別利益に計上しています。</p> <p>なお、確定拠出年金制度等への資産移管等に伴う「未払金及び未払費用」758百万円および「長期未払金」5,103百万円を計上しています。</p> <p>(ホ)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理、金利スワップ取引は特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="419 443 719 524"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>売掛金等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 主として、将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>金利スワップ取引 借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しています。</p> <p>金利スワップ取引 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	売掛金等	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="754 443 1054 524"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>売掛金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 同 左</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同 左</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	売掛金等	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理、金利スワップ取引は特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1090 443 1390 524"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>売掛金等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 同 左</p> <p>金利スワップ取引 借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同 左</p> <p>金利スワップ取引 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	売掛金等	金利スワップ取引	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約取引	売掛金等																		
金利スワップ取引	借入金利息																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約取引	売掛金等																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約取引	売掛金等																		
金利スワップ取引	借入金利息																		
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資およびCMS預け金からなっています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よりグループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託しているCMS預け金9,718百万円を資金の範囲に含めています。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>																

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前当期純利益は81百万円減少しています。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、70,547百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は40,446百万円です。 2 . 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅ローンほか)</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	従業員(住宅ローンほか)	334	合計	334	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は41,740百万円です。 2 . 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅ローンほか)</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	従業員(住宅ローンほか)	291	合計	291	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は40,312百万円です。 2 . 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅ローンほか)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	従業員(住宅ローンほか)	300	合計	300
内容	金額 (百万円)																			
従業員(住宅ローンほか)	334																			
合計	334																			
内容	金額 (百万円)																			
従業員(住宅ローンほか)	291																			
合計	291																			
内容	金額 (百万円)																			
従業員(住宅ローンほか)	300																			
合計	300																			
<p>* 3 .</p>	<p>* 3 . 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。 受取手形 749百万円</p>	<p>* 3 .</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃保管料</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table> <p>* 3. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を52百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電産 サンキョー(株)</td> <td>本社</td> <td>土地 建物等</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION</td> <td>光ピックアップ ユニット</td> <td>工具等</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4. その他の特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td></tr> </table>	販売手数料	492百万円	荷造運賃保管料	715	従業員給与	1,557	賞与	96	賞与引当金繰入額	248	退職給付費用	48	福利厚生費	189	旅費交通費	278	減価償却費	101	研究開発費	377	機械装置及び運搬具	4百万円	工具・器具及び備品	4	計	8	会社名	用途	種類	金額 (百万円)	日本電産 サンキョー(株)	本社	土地 建物等	49	NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	光ピックアップ ユニット	工具等	3	合 計	-	-	52	固定資産売却損	2百万円	事務所移転費用	32	計	35	<p>* 1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃保管料</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>* 3. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を81百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電産 ニッシン(株)</td> <td>レンズ ユニット</td> <td>機械等</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION</td> <td>光ピックアップ ユニット</td> <td>工具等</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO FUZHOU(H.K.) CO., LIMITED</td> <td>光ピックアップ ユニット</td> <td>工具等</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4. その他の特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table>	販売手数料	437百万円	荷造運賃保管料	602	従業員給与	1,749	賞与	134	賞与引当金繰入額	285	役員賞与引当金繰入額	35	福利厚生費	159	旅費交通費	292	減価償却費	217	研究開発費	462	機械装置及び運搬具	22百万円	工具・器具及び備品	4	計	26	会社名	用途	種類	金額 (百万円)	日本電産 ニッシン(株)	レンズ ユニット	機械等	13	NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	光ピックアップ ユニット	工具等	15	NIDEC SANKYO FUZHOU(H.K.) CO., LIMITED	光ピックアップ ユニット	工具等	52	合 計	-	-	81	固定資産売却損	3百万円	持分変動損失	0	計	4	<p>* 1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,068</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744</td></tr> </table> <p>* 3. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を81百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電産 ニッシン(株)</td> <td>レンズ ユニット</td> <td>機械等</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION</td> <td>光ピックアップ ユニット</td> <td>工具等</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO FUZHOU(H.K.) CO., LIMITED</td> <td>光ピックアップ ユニット</td> <td>工具等</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4. その他の特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td></tr> </table>	販売手数料	1,562百万円	荷造運賃保管料	1,393	従業員給与	3,068	賞与	499	賞与引当金繰入額	278	福利厚生費	322	旅費交通費	543	減価償却費	228	研究開発費	750	建物	19百万円	機械装置及び運搬具	17	工具・器具及び備品	16	土地	691	計	744	会社名	用途	種類	金額 (百万円)	日本電産 ニッシン(株)	レンズ ユニット	機械等	13	NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	光ピックアップ ユニット	工具等	15	NIDEC SANKYO FUZHOU(H.K.) CO., LIMITED	光ピックアップ ユニット	工具等	52	合 計	-	-	81	固定資産売却損	5百万円	事務所移転費用	32	ゴルフ会員権売却損	2	計	40
販売手数料	492百万円																																																																																																																																																													
荷造運賃保管料	715																																																																																																																																																													
従業員給与	1,557																																																																																																																																																													
賞与	96																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	248																																																																																																																																																													
退職給付費用	48																																																																																																																																																													
福利厚生費	189																																																																																																																																																													
旅費交通費	278																																																																																																																																																													
減価償却費	101																																																																																																																																																													
研究開発費	377																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																																																																													
工具・器具及び備品	4																																																																																																																																																													
計	8																																																																																																																																																													
会社名	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																											
日本電産 サンキョー(株)	本社	土地 建物等	49																																																																																																																																																											
NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	光ピックアップ ユニット	工具等	3																																																																																																																																																											
合 計	-	-	52																																																																																																																																																											
固定資産売却損	2百万円																																																																																																																																																													
事務所移転費用	32																																																																																																																																																													
計	35																																																																																																																																																													
販売手数料	437百万円																																																																																																																																																													
荷造運賃保管料	602																																																																																																																																																													
従業員給与	1,749																																																																																																																																																													
賞与	134																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	285																																																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	35																																																																																																																																																													
福利厚生費	159																																																																																																																																																													
旅費交通費	292																																																																																																																																																													
減価償却費	217																																																																																																																																																													
研究開発費	462																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																																																																																																													
工具・器具及び備品	4																																																																																																																																																													
計	26																																																																																																																																																													
会社名	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																											
日本電産 ニッシン(株)	レンズ ユニット	機械等	13																																																																																																																																																											
NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	光ピックアップ ユニット	工具等	15																																																																																																																																																											
NIDEC SANKYO FUZHOU(H.K.) CO., LIMITED	光ピックアップ ユニット	工具等	52																																																																																																																																																											
合 計	-	-	81																																																																																																																																																											
固定資産売却損	3百万円																																																																																																																																																													
持分変動損失	0																																																																																																																																																													
計	4																																																																																																																																																													
販売手数料	1,562百万円																																																																																																																																																													
荷造運賃保管料	1,393																																																																																																																																																													
従業員給与	3,068																																																																																																																																																													
賞与	499																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	278																																																																																																																																																													
福利厚生費	322																																																																																																																																																													
旅費交通費	543																																																																																																																																																													
減価償却費	228																																																																																																																																																													
研究開発費	750																																																																																																																																																													
建物	19百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	17																																																																																																																																																													
工具・器具及び備品	16																																																																																																																																																													
土地	691																																																																																																																																																													
計	744																																																																																																																																																													
会社名	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																											
日本電産 ニッシン(株)	レンズ ユニット	機械等	13																																																																																																																																																											
NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	光ピックアップ ユニット	工具等	15																																																																																																																																																											
NIDEC SANKYO FUZHOU(H.K.) CO., LIMITED	光ピックアップ ユニット	工具等	52																																																																																																																																																											
合 計	-	-	81																																																																																																																																																											
固定資産売却損	5百万円																																																																																																																																																													
事務所移転費用	32																																																																																																																																																													
ゴルフ会員権売却損	2																																																																																																																																																													
計	40																																																																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	-	-	191,107,628
合計	191,107,628	-	-	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)	229,633	11,976	-	241,609
合計	229,633	11,976	-	241,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 11,976株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	954	5	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	954	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 32,893	現金及び預金 20,779	現金及び預金 32,650
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 306	預け金(注) 9,718	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 342
現金及び現金同等物 32,586	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 429	現金及び現金同等物 32,307
	現金及び現金同等物 30,068	
	(注) 預け金については中間キャッシュ・フロ ー計算書における資金の範囲に記載のと おり、当中間連結会計期間より、現金及 び現金同等物(資金)の範囲に含めてい ます。	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>25</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>477</td> <td>272</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508</td> <td>297</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	25	4	工具・器具及び備品	477	272	205	合計	508	297	210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,234</td> <td>860</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>645</td> <td>341</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,879</td> <td>1,201</td> <td>1,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,234	860	1,374	工具・器具及び備品	645	341	303	合計	2,879	1,201	1,678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,089</td> <td>792</td> <td>1,297</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>609</td> <td>326</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,698</td> <td>1,119</td> <td>1,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,089	792	1,297	工具・器具及び備品	609	326	282	合計	2,698	1,119	1,579
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	30	25	4																																															
工具・器具及び備品	477	272	205																																															
合計	508	297	210																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,234	860	1,374																																															
工具・器具及び備品	645	341	303																																															
合計	2,879	1,201	1,678																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,089	792	1,297																																															
工具・器具及び備品	609	326	282																																															
合計	2,698	1,119	1,579																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102百万円	1年超	111百万円	合計	213百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	561百万円	1年超	1,136百万円	合計	1,697百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	512百万円	1年超	1,085百万円	合計	1,598百万円																														
1年内	102百万円																																																	
1年超	111百万円																																																	
合計	213百万円																																																	
1年内	561百万円																																																	
1年超	1,136百万円																																																	
合計	1,697百万円																																																	
1年内	512百万円																																																	
1年超	1,085百万円																																																	
合計	1,598百万円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	321百万円	減価償却費相当額	302百万円	支払利息相当額	17百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	585百万円	減価償却費相当額	554百万円	支払利息相当額	30百万円																														
支払リース料	62百万円																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
支払リース料	321百万円																																																	
減価償却費相当額	302百万円																																																	
支払利息相当額	17百万円																																																	
支払リース料	585百万円																																																	
減価償却費相当額	554百万円																																																	
支払利息相当額	30百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,863	2,228	364	1,718	2,811	1,093	1,637	2,431	794
(2) その他	44	56	11	-	-	-	-	-	-
合計	1,908	2,285	376	1,718	2,811	1,093	1,637	2,431	794

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	148	141	113
合計	148	141	113

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引			
	キャップ	2,500	0	15
	スワップ	1,200	35	35
合計		3,700	35	50

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引			
	スワップ	1,200	17	17
合計		1,200	17	17

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引			
	キャップ	2,500	0	7
	スワップ	1,200	12	12
合計		3,700	12	20

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	電子部品 関連事業 (百万円)	システム 機 器 関連事業 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,265	15,153	1,096	59,515	-	59,515
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	21	41	89	(89)	-
計	43,292	15,174	1,137	59,605	(89)	59,515
営 業 費 用	40,964	11,355	1,101	53,420	181	53,602
営 業 利 益	2,328	3,819	36	6,184	(271)	5,913

(注) 1. 事業区分の方法および区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は製品の種類および市場の類似性を基礎とし、生産実態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

事 業 区 分	主 要 製 品
電子部品関連事業	マイクロモータ、タイムスイッチ、ステッピングモータおよび関連ユニット、 光ピックアップユニット、事務機器用ユニット、テープレコーダーメカニズム 等
システム機器関連事業	磁気カードリーダー、産業用機械 等
そ の 他	オルゴール販売、機器メンテナンス 等

2. 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 271百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	電子部品 関連事業 (百万円)	システム 機 器 関連事業 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,464	19,571	1,008	58,043	-	58,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	23	72	131	(131)	-
計	37,500	19,594	1,080	58,175	(131)	58,043
営 業 費 用	36,377	14,447	995	51,820	162	51,982
営 業 利 益	1,123	5,147	84	6,355	(294)	6,061

(注) 1. 事業区分の方法および区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は製品の種類および市場の類似性を基礎とし、生産実態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

事 業 区 分	主 要 製 品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、タイムスイッチ、ステッピングモータおよび関連ユニット、 光ピックアップユニット、事務機器用ユニット、テープレコーダーメカニズム 等
システム機器関連事業	磁気カードリーダー、産業用機械 等
そ の 他	オルゴール販売、機器メンテナンス 等

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 291百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「電子部品関連事業」および「システム機器関連事業」の営業費用はそれぞれ17百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	電子部品 関連事業 (百万円)	システム 機器 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,095	34,568	2,330	121,994	-	121,994
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	36	101	208	(208)	-
計	85,165	34,604	2,432	122,202	(208)	121,994
営 業 費 用	81,397	25,840	2,279	109,516	325	109,842
営 業 利 益	3,768	8,764	152	12,685	(533)	12,151

(注) 1. 事業区分の方法および区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は製品の種類および市場の類似性を基礎とし、生産実態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

事 業 区 分	主 要 製 品
電子部品関連事業	マイクロモータ、タイムスイッチ、ステッピングモータおよび関連ユニット、 光ピックアップユニット、事務機器用ユニット、テープレコーダーメカニズム 等
システム機器関連事業	磁気カードリーダ、産業用機械 等
そ の 他	オルゴール販売、機器メンテナンス 等

2. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 534百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,251	15,768	1,790	705	59,515	-	59,515
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,415	21,466	8	2	30,892	(30,892)	-
計	50,666	37,234	1,799	707	90,408	(30,892)	59,515
営業費用	45,563	36,474	1,544	652	84,234	(30,632)	53,602
営業利益	5,103	760	254	54	6,173	(259)	5,913

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,692	13,376	2,314	660	58,043	-	58,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,975	17,953	2	4	24,935	(24,935)	-
計	48,667	31,330	2,316	665	82,979	(24,935)	58,043
営業費用	43,259	30,850	1,954	579	76,644	(24,661)	51,982
営業利益	5,407	479	362	85	6,335	(274)	6,061

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,125	31,383	4,055	1,428	121,994	-	121,994
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,684	42,387	14	8	61,095	(61,095)	-
計	103,810	73,771	4,070	1,436	183,089	(61,095)	121,994
営業費用	93,225	72,378	3,503	1,285	170,393	(60,550)	109,842
営業利益	10,585	1,392	566	150	12,695	(544)	12,151

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)アジア----中国、香港、シンガポール、台湾 等

(2)北米-----米国

(3)欧州-----ドイツ

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、271百万円、291百万円および534百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号平成17年11月29日)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は35百万円増加しており、営業利益は同額減少しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
海外売上高(百万円)	2,078	2,116	34,809	549	39,553
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	59,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	3.6	58.5	0.9	66.5

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
海外売上高(百万円)	2,922	2,077	29,683	726	35,409
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	58,043
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	3.6	51.1	1.3	61.0

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
海外売上高(百万円)	4,507	4,180	70,845	1,344	80,877
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	121,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	3.4	58.1	1.1	66.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は、次のとおりです。

(1) 北米地域-----米国、カナダ

(2) 欧州地域-----EU諸国

(3) アジア地域-----中国、香港、インドネシア、シンガポール、台湾 等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の、本邦以外の国または地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 308円 46銭 1株当たり中間純利益金額 32円 41銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記 載していません。	1株当たり純資産額 369円 62銭 1株当たり中間純利益金額 30円 93銭 同 左	1株当たり純資産額 343円 60銭 1株当たり当期純利益金額 65円 98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,188	5,903	12,672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	75
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(75)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,188	5,903	12,597
期中平均株式数(千株)	190,934	190,872	190,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

タックスヘイブン対策税制について

当社の連結子会社である日本電産ニッシン(株)は、関東信越国税局より、香港の連結子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成15年3月期から平成17年3月期の3年間について香港の連結子会社の所得を日本電産ニッシン(株)の所得の額とみなして合算課税するとの更生通知を受領しました。追加税額は、前連結会計年度に「過年度法人税等」として処理していますが、当社グループは、当局の処分は事実誤認による不当な課税と考えており、関東信越国税不服審判所に対して審査請求を行っています。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		24,483		10,782		21,946	
2.受取手形	3	3,164		4,415		3,008	
3.売掛金		22,292		23,479		23,381	
4.たな卸資産		4,752		4,981		5,955	
5.短期貸付金		8,075		13,678		13,157	
6.預け金		-		8,530		-	
7.未収入金		8,313		6,291		7,411	
8.その他		104		93		48	
貸倒引当金		904		920		910	
流動資産合計		70,281	76.2	71,331	75.6	73,998	75.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		2,203		2,952		3,046	
(2)機械及び装置		1,505		1,289		1,370	
(3)工具・器具及び備品		1,229		1,113		1,151	
(4)土地		5,698		5,988		5,698	
(5)その他		476		850		281	
計		11,114		12,194		11,548	
2.無形固定資産		26		23		26	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		10,666		12,308		11,744	
(2)長期貸付金		76		47		58	
(3)その他		115		79		83	
貸倒引当金		32		12		12	
投資損失引当金		-		1,567		-	
計		10,825		10,855		11,873	
固定資産合計		21,966	23.8	23,073	24.4	23,448	24.1
資産合計		92,248	100.0	94,405	100.0	97,447	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		822		592		673	
2. 買掛金		16,517		13,627		17,033	
3. 短期借入金		5,952		5,367		6,769	
4. 未払法人税等		68		86		81	
5. 賞与引当金		728		843		787	
6. 役員賞与引当金		-		35		-	
7. 事業整理損失引当金		41		-		-	
8. 設備購入支払手形		1,577		547		710	
9. その他		4,040		3,067		4,297	
流動負債合計		29,749	32.2	24,168	25.6	30,353	31.2
固定負債							
1. 長期借入金		61		39		48	
2. 長期未払金		5,992		4,192		4,779	
3. 繰延税金負債		97		232		290	
固定負債合計		6,152	6.7	4,464	4.7	5,118	5.2
負債合計		35,901	38.9	28,632	30.3	35,471	36.4
(資本の部)							
資本金							
		35,270	38.2	-	-	35,270	36.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		100		-		147	
2. 任意積立金		12,000		-		12,000	
3. 中間(当期)未処分利益		8,837		-		14,265	
利益剰余金合計		20,937	22.7	-	-	26,413	27.1
その他有価証券評価差額金		264	0.3	-	-	486	0.5
自己株式		125	0.1	-	-	194	0.2
資本合計		56,346	61.1	-	-	61,975	63.6
負債資本合計		92,248	100.0	-	-	97,447	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	35,270	37.4	-	-
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		250		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		22,000		-	
繰越利益剰余金		-		7,618		-	
利益剰余金合計		-	-	29,869	31.6	-	-
3. 自己株式		-	-	212	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	64,926	68.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-		846		-	
評価・換算差額等合計		-	-	846	0.9	-	-
純資産合計		-	-	65,773	69.7	-	-
負債純資産合計		-	-	94,405	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
売上高			42,728	100.0		41,936	100.0		88,171	100.0
売上原価	1		36,010	84.3		34,296	81.8		74,028	84.0
売上総利益			6,718	15.7		7,639	18.2		14,143	16.0
販売費及び一般管理費	1		2,514	5.9		2,843	6.8		5,092	5.8
営業利益			4,203	9.8		4,796	11.4		9,050	10.2
営業外収益										
1. 受取利息		185			255			371		
2. 雑収益	2	2,047	2,232	5.2	801	1,057	2.5	2,944	3,316	3.8
営業外費用										
1. 支払利息		56			152			208		
2. 雑損失	1	33	90	0.2	51	204	0.4	89	297	0.3
経常利益			6,346	14.8		5,649	13.5		12,069	13.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	3	1			0			3		
2. 厚生年金基金解散益		437			-			437		
3. 投資有価証券売却益		65			15			755		
4. 関係会社株式売却益		-			614			-		
5. 事業整理損失引当金戻入益		71			-			-		
6. 子会社清算益		43			-			-		
7. その他特別利益		4	623	1.5	-	630	1.5	136	1,332	1.5
特別損失										
1. 固定資産除却損		61			-			363		
2. 固定資産売却損		2			1			2		
3. 減損損失	4	-			49			-		
4. たな卸資産廃却損		-			-			87		
5. 事務所移転費用		32			-			32		
6. 事業撤退損失		59			-			95		
7. 投資損失引当金繰入額		-	156	0.4	1,567	1,618	3.9	-	582	0.7
税引前中間(当期)純利益			6,812	15.9		4,660	11.1		12,818	14.5
法人税、住民税及び事業税			69	0.1		180	0.4		122	0.1
中間(当期)純利益			6,742	15.8		4,479	10.7		12,696	14.4
前期繰越利益			2,094			-			2,094	
中間配当額			-			-			477	
中間配当に伴う利益準備金積立額			-			-			47	
中間(当期)未処分利益			8,837			-			14,265	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	35,270	147	12,000	14,265	26,413	194	61,489
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立て（注）		102		102	-		-
別途積立金の積立て（注）			10,000	10,000	-		-
剰余金の配当（注）				954	954		954
役員賞与（注）				70	70		70
中間純利益				4,479	4,479		4,479
自己株式の取得						18	18
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	102	10,000	6,646	3,455	18	3,437
平成18年9月30日残高（百万円）	35,270	250	22,000	7,618	29,869	212	64,926

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	486	486	61,975
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の積立て（注）			-
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			954
役員賞与（注）			70
中間純利益			4,479
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	359	359	359
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	359	359	3,797
平成18年9月30日残高（百万円）	846	846	65,773

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 15～60年 機械及び装置 4～13年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>子会社の株式については、投資先の実質価額の著しい下落があるが、回復の可能性があるため認められるために減損処理対象とはならないものの、外的要因等によって回復可能性に不確実性がともなうものは、実質価額の著しい下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、中間期末在籍者に対する支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 (追加情報) 当社およびその関連企業を母体とする三協精機厚生年金基金は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 4月27日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日をもって解散しました。平成17年 1月 1日より確定拠出年金制度に移行するため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しています。 本移行に伴う影響額は、前事業年度において「厚生年金基金解散益」として8,490百万円を特別利益として計上しましたが、「最低責任準備金の還付」等により437百万円を「厚生年金基金解散益」として当中間会計期間において特別利益に計上しています。 なお、確定拠出年金制度等への資産の移管等に伴う、流動負債の「その他」263百万円および「長期未払金」5,888 百万円を計上しています。</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 経営改善計画に基づく事業整理損等に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ35百万円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>(6) 事業整理損失引当金</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 (追加情報) 当社およびその関連企業を母体とする三協精機厚生年金基金は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 4月27日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日をもって解散しました。平成17年 1月 1日より確定拠出年金制度に移行するため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しています。 本移行に伴う影響額は、前事業年度において「厚生年金基金解散益」として8,490百万円を特別利益として計上しましたが、「最低責任準備金の還付」等により437百万円を「厚生年金基金解散益」として当事業年度において特別利益に計上しています。 なお、確定拠出年金制度等への資産の移管等に伴う、流動負債の「その他」540百万円および「長期未払金」4,667百万円を計上しています。</p> <p>(6) 事業整理損失引当金</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。				
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左	同 左				
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="427 770 703 824"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>売掛金等</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 為替予約取引 主として、将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しています。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	売掛金等	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 為替予約取引 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 為替予約取引 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	売掛金等						
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、65,773百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
1.有形固定資産 減価償却累計額	23,444 百万円	22,443 百万円	22,557 百万円																		
2.偶発債務 銀行借入等に対する連帯保証	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅ローン他)</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅ローン他)	334	合計	334	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅ローン他)</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅ローン他)	291	合計	291	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅ローン他)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅ローン他)	300	合計	300
被保証先	金額 (百万円)																				
従業員 (住宅ローン他)	334																				
合計	334																				
被保証先	金額 (百万円)																				
従業員 (住宅ローン他)	291																				
合計	291																				
被保証先	金額 (百万円)																				
従業員 (住宅ローン他)	300																				
合計	300																				
3.中間期末日(期末日)満期手形の処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。 なお、当中間会計期間末は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 693百万円</p>																			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	520 百万円 1	406 百万円 2	1,064 百万円 4																				
2. 雑収益の主な内訳 為替差益	1,456 百万円	218 百万円	2,126 百万円																				
3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 工具・器具及び備品 その他	0 百万円 0 -	- 百万円 - 0	2 百万円 1 -																				
4. 減損損失		<p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>遊休資産につきましては、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を49百万円として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>本社</td> <td>建物等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>長野県諏訪郡原村</td> <td>本社</td> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>本社</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	長野県茅野市	本社	建物等	25	長野県諏訪郡原村	本社	土地	22	長野県駒ヶ根市	本社	土地	1	合計	-	-	49	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																				
長野県茅野市	本社	建物等	25																				
長野県諏訪郡原村	本社	土地	22																				
長野県駒ヶ根市	本社	土地	1																				
合計	-	-	49																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	229,633	11,976	-	241,609
合計	229,633	11,976	-	241,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 11,976株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>143</td> <td>61</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>311</td> <td>192</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454</td> <td>254</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	-	-	-	工具・器具及び備品	143	61	81	その他	311	192	118	合計	454	254	200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>209</td> <td>76</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284</td> <td>179</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493</td> <td>255</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	-	-	-	工具・器具及び備品	209	76	133	その他	284	179	105	合計	493	255	238	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>190</td> <td>69</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>296</td> <td>191</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487</td> <td>261</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	0	0	0	工具・器具及び備品	190	69	121	その他	296	191	105	合計	487	261	226
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	-	-	-																																																											
	工具・器具及び備品	143	61	81																																																											
	その他	311	192	118																																																											
	合計	454	254	200																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	-	-	-																																																											
	工具・器具及び備品	209	76	133																																																											
その他	284	179	105																																																												
合計	493	255	238																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	0	0	0																																																												
工具・器具及び備品	190	69	121																																																												
その他	296	191	105																																																												
合計	487	261	226																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95百万円	1年超	108百万円	合計	203百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	106百万円	1年超	129百万円	合計	236百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	100百万円	1年超	124百万円	合計	225百万円																																											
1年内	95百万円																																																														
1年超	108百万円																																																														
合計	203百万円																																																														
1年内	106百万円																																																														
1年超	129百万円																																																														
合計	236百万円																																																														
1年内	100百万円																																																														
1年超	124百万円																																																														
合計	225百万円																																																														
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	55百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	67百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	105百万円	支払利息相当額	2百万円																																											
支払リース料	56百万円																																																														
減価償却費相当額	55百万円																																																														
支払利息相当額	1百万円																																																														
支払リース料	71百万円																																																														
減価償却費相当額	67百万円																																																														
支払利息相当額	1百万円																																																														
支払リース料	110百万円																																																														
減価償却費相当額	105百万円																																																														
支払利息相当額	2百万円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同 左	同 左																																																													
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																													
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左																																																													

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	242	571	329	-	-	-	242	1,243	1,000

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 295円 14銭 1株当たり中間純利益金額 35円 32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり純資産額 344円 60銭 1株当たり中間純利益金額 23円 47銭 同 左	1株当たり純資産額 324円 32銭 1株当たり当期純利益金額 66円 14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,742	4,479	12,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	70
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(70)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,742	4,479	12,626
期中平均株式数(千株)	190,934	190,872	190,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

中間配当

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....954百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払い開始日.....平成18年12月 8 日

(注) 平成18年 9 月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本電産サンキョー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵道男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社（旧会社名株式会社三協精機製作所）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本電産サンキョー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵道男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本電産サンキョー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵道男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社（旧会社名株式会社三協精機製作所）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本電産サンキョー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵道男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。